

3. 対日直接投資動向と外資の活動実態

日本への海外からの直接投資（対内直接投資）の増加がどうやら基調として定着し始めたようである。96年度に大幅に増加した対内直接投資は、99年度も上期だけですでに前年度並みの1兆3,300億円の規模に達している。ひところ、日本市場の閉鎖性の象徴とされてきた対外直接投資と対内直接投資との比率も、かつての20倍から4倍程度にまで縮小している。

外資の日本市場進出の阻害要因の一つとして、M & A（合併・企業買収）への抵抗感が指摘されてきたが、この点についても最近大きな変化が見られる。M & Aは、外資が既存の人材・販売ネットワークを直ぐ利用できるということから、ゼロから企業を立ち上げる場合にくらべ、時間を節約できるというメリットがある。スピードが必要とされる現代にあっては、M & Aの重要性は大きい。最近のM & Aは、業種別には金融・通信分野で顕著な増加を示している。これには、企業のリストラの進展という背景もあるものの、日本経済の質的な変化も反映していると見られる。外資の日本経済全体に占める規模は小さいものの、こうした変化は確実に日本経済の構造変化のうねりを反映していると考えられる。金融業界に端的に見られるように、これまで日本経済の足を引っ張ってきた部門にも新しい血液が流れ始めたからである。

日本経済の閉塞感が指摘される昨今であるが、日本に進出している外資系企業に共通しているのは、日本経済に対するポジティブな見方である。あらためて、日本経済が世界的にも魅力のある巨大な市場であることを再認識させてくれる。消費者ニーズの的確な把握、これまで日本になかった新しいサービスの提供によって不況など何処ふく風といった事実を見る時、規模は小さくとも最近の外資の動きが確実に日本経済に新しい息吹を与えつつあるように思われる。日本経済の活性化に果たす役割大である。

本報告書は、以上の問題意識のもと、最近の外資系企業の動向についてまとめたものである。なお、本調査では個別企業に対するインタビュー調査と有識者へのヒアリングを行っており、その模様を参考資料としてまとめている。

インタビュー対象企業は外資系企業4社および日本でM & Aについての統計データを公表している大和証券S Bキャピタル・マーケッツ株の5社である。大和を除く4社について、会社設立時の問題点、最近の売上状況、雇用状況と問題点、金融面での問題点などについて質問を行った。また、大和証券については、最近のM & Aについて質問した。その結果は、共通して、4社とも売上高は高い伸びを示しているのが特徴である。この点は、日本企業が閉塞感に苦しんでいる時期であるだけに、興味深い事実である。4社に共通しているの

は、日本にない独自の製品・サービスを提供していることであるが、この点が日本の消費者を引きつける要因になっているのではないかと推察される。

雇用については、日本型の終身雇用制を採用している企業本社のアメリカ型の雇用制度をとっているところなどまちまちである。しかし、いずれの企業においても男女についての雇用条件の差別はなく、女性の能力が発揮しやすい環境であるという点は、共通している。金融面の問題については、意外にもどの企業も日本での円資金のファイナンスに困難を見出だす企業はないという結果であった。これは、現下の日本経済がゼロ金利で金融面で量的緩和策が取られていることも関係していると思われる。むしろ、旺盛な設備投資を考える企業にとっては、日本の低金利は天国のような環境であるとの声も聞かれた。

大和証券S Bキャピタル・マーケットでのM & Aの最近の動向については、「件数的にはアメリカなどくらべ、未だ比較にならないくらい規模は小さいものの、日本においてもM & Aの件数は最近顕著な増加傾向を示している。」との見方が示された。その背景には、企業のリストラがあったと考えられる。ここ2～3年、大企業を中心に各企業とも経営の再構築を迫られている。このため企業が不採算部門の売却を行うところが急増した。これをきっかけに、日本でもそれまで抵抗感があった企業の売却・買収に対する意識変化が生じつつあるのではないかと指摘がなされた。今後も、日本経済の規制緩和の進展・巨大な日本市場の魅力を背景に外資によるM & Aが進展すると予測している。

ヒアリングは、日本の外資系企業の調査分析に直接関わった二人の有識者から行った。

まず、日本における外資の進出の阻害要因について、篠崎九州大学助教授は、ヒト・モノ・カネ・情報の4つに分類して分析している。このなかで金融面での阻害要因がまだ解消されていないのではないかと指摘がなされている。その背景として、外資系企業は日本の金融機関にとってエージェンシーコストがかかること、法律契約についての交渉について時間がかかること、の2点をあげている。さらに、今後日本に外資系企業が進出するに際して、重要な課題になるのは情報であるとしている。とくに、各国で異なる法律制度についての情報の整備の重要性が指摘されている。この関連で、アメリカのデラウェア州が進出企業に対して、会社法の運用の透明性・ルールの透明性において優れた実績をあげている点が今後の日本にとっても参考になるとしている。

田中日本政策投資銀行副調査役は、最近の外資系企業の特徴について、単に量的な増加から選別の時代に入っているとしている。現在の外資系企業が日本市場に進出する要因として、規制緩和、IT（情報技術）経営資源の再構築、消費者ニーズの4つをあげている。規制緩和による代表的業界は、通信業界である。大都市における光ファイバー網の構築が現在外資によって着々と進められている。IT革命については、川下のみならず川上部分において、多様な需要が発生している。パソコンの液晶などがその典型例であ

るが、そういった部分での外資系企業による設備の増強という例が見られる。経営資源の再構築については、日産とルノーあるいはマツダとフォードの例に見られるように、経済の再構築を進めるにあたって自力でやるのではなく、海外の会社と組んで補完効果を狙うという例が多くなっている。4つ目の消費者ニーズについては、今まで日本になかったサービスを提供していくという形で新しいビジネスが起こっている。スターバックスコーヒーなどがこれに該当する。

今後、日本への海外からの直接投資が選択の時代に入るとして、日本が解決しなければならない課題として、価値基準、生活インフラ、金融税制、をあげている。第一の価値基準とは、欧米の企業が日本企業とくらべ価値基準が全く異なるということを理解する必要があるということである。田中氏は、その例として、外資系企業がオフバランスシート（バランスシートに自分のアセットを持つことを嫌うこと）と、コンタクトポイントが日本企業では明確でない点、さらに外資とくにアメリカ企業は株主優先の意思決定を行う点などが日本企業との大きな違いであること、を指摘している。第二の生活インフラというのは、海外からの人間を受け入れるための生活インフラを整備していくことの重要性である。とりわけ、語学（英語能力）と進出地域のインフラ情報の整備の必要性を強調している。第三の金融面については、円資金の融資ができる体制作りの必要性である。とくに、中小のベンチャー企業に対しては、銀行もコストがかかるため、日本での借入を困難にしているとの懸念が示されている。最後に、今後地方自治体が外資の受け入れを行うにあたっては、その地域の比較優位が何処にあるかを明確に打ち出さない限り成功しないのではないかとの提言であった。